

公開買付けの開始に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 7 月 21 日開催の臨時取締役会において、株式会社キャビン（銘柄コード 8164 東証第一部）の普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 公開買付けの目的

当社は、現在、株式会社キャビン（以下「対象者」といいます。）の普通株式 13,197,000 株（発行済株式総数の 29.37%^注）を保有し、対象者を持分法適用関連会社としておりますが、この度、対象者の議決権の過半数の株式を取得し、対象者を連結子会社とすることを目的に、公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたします。

対象者は、自社で企画編集したファッション性の高い婦人服及び服飾品を販売する専門店の展開を行っております。婦人服ブランドでは、「ザジ」、「ウインジ」、「イーエーピー」、「アンラシーネ」といったブランドをそれぞれ単独で、またはいくつかのブランドを複合化し、全国に 202 店舗（平成 18 年 5 月末日現在）展開しております。

当社と対象者は、平成 18 年 4 月 21 日に当社が対象者の普通株式 11,547,000 株（発行済株式総数の 25.70%^注）を取得したことを契機に、包括的な業務提携契約を締結し、両社間での協力体制の構築を検討してまいりました。その結果、当社といたしましては、対象者を連結子会社とすることで両社の協力体制をより強固なものとし、当社グループの婦人向け衣料事業をより一層強化するとともに、両社がそれぞれ保有する経営資源を有効に活用し、相乗効果を発揮しながら、グループ全体の更なる企業価値の向上を目指すべく、本公開買付けを実施することといたしました。

対象者においても、厳しい経営環境が続くなかで、収益改善と成長を図り、企業価値を向上させていく上で、両社の関係をより強固なものとして、両社が保有する経営資源を双方がより有効に活用していくことが重要であると考えております。

なお、対象者の平成 18 年 7 月 21 日開催の臨時取締役会において、本公開買付けに賛同の意を表明する旨の決議がなされております。

対象者は東京証券取引所市場第一部に上場しておりますが、当社は本公開買付けにおいて買付けを行う株式数に上限を設定しており、本公開買付け後も引き続き対象者の上場を維持する方針です。

注) 上記の発行済株式総数に対する割合は、平成 18 年 2 月末日現在の対象者の発行済株式総数

(44,933,644株)を基準に算出しております。後述の発行済株式総数に対する割合及び持株比率も同様であります。なお、対象者は、平成18年7月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議しております(消却対象の自己株式数:3,130千株、消却予定日:平成18年7月24日)。消却後の対象者の発行済株式数は41,803,644株であります。

2. 公開買付けの概要

(1) 対象者の概要

商号 : 株式会社キャビン
 主な事業内容 : 婦人服専門店の展開(衣料品等の企画・生産・販売)
 設立年月日 : 昭和46(1971)年8月
 本店所在地 : 東京都渋谷区代々木4丁目62番17号
 代表者 : 代表取締役社長兼CEO 吉江 謙二(よしえ けんじ)
 資本金 : 151億7,433万円(平成18年2月末日現在)

大株主構成及び持株比率(平成18年2月末日現在)

大和証券株式会社	25.70%
日興シティグループ証券株式会社	6.82%
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	6.77%
平 明 暘	6.69%
丸紅株式会社	2.82%
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウンティアイズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2.71%
株式会社西日本シティ銀行	2.28%
日本生命保険相互会社	1.70%
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	1.67%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.61%

注1) 対象者の自己株式3,640,836株(株主名簿上は対象者名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含みます。)については、上記「大株主構成及び持株比率」の表には含まれていません。

注2) ハルバディアキャピタルマネジメントピーティイーエルティエーディーから平成17年7月5日付けで大量保有報告書が提出されております。当該報告書によると、報告義務発生日(平成17年6月30日)現在、当該法人は対象者の株式3,258千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.25%)を所有しております。

また、日興アセットマネジメント株式会社から平成17年8月8日付けで変更報告書が提

出されております（報告義務発生日 平成 17 年 7 月 31 日）。当該報告書によると、報告義務発生日現在、当該法人は対象者の株式 76 千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 0.17%）を所有し、当該法人の共同保有者である日興シティグループ証券株式会社は対象者の株式 3,197 千株（同 7.11%）を所有しております。

ただし、対象者が平成 18 年 5 月 26 日に提出した第 36 期有価証券報告書によると、対象者として、平成 18 年 2 月末日現在におけるこれら法人名義の実質所有株式数の確認ができないとの理由で当該有価証券報告書の「第 4 【提出会社の状況】 1 【株式等の状況】 (5) 【大株主の状況】」に記載の大株主上位 10 名からは除かれています。上記「大株主構成及び持株比率」においても、これら法人は除いております。

注 3) 当社は、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社と株式譲渡契約を締結し、その所有する株式を平成 18 年 4 月 21 日付で取得いたしました。また、その後、平明暘と株式譲渡契約を締結し、その所有する一部株式を平成 18 年 5 月 16 日付で取得いたしました。その結果、平成 18 年 7 月 21 日現在、当社は対象者の株式 13,197 千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 29.37%）を所有しております。

当社との関係

資本関係：平成 18 年 7 月 21 日現在、当社は対象者の株式を 13,197 千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 29.37%）を保有しており、対象者の筆頭株主であります。

人的関係：平成 18 年 7 月 21 日現在、当社の代表取締役会長兼社長柳井正が対象者の代表取締役会長を兼任しております。また、当社完全子会社の常務執行役員 1 名が対象者の社外取締役役に就任し、当社取締役 1 名が対象者の社外監査役に就任しております。

取引関係：取引関係はありません。

注) 対象者は、平成 18 年 7 月 21 日開催の対象者の臨時取締役会において、1)平成 18 年 10 月下旬に臨時株主総会を開催する予定である旨、2)当該臨時株主総会において権利を行使すべき株主を確定するため、同年 8 月 31 日を基準日と定め、同日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その権利を行使することができる株主とする旨、3)当該臨時株主総会において当社およびその関係会社の役職員の対象者の取締役への選任を付議する予定である旨、4)臨時株主総会の招集及び新任取締役候補の人数や対象者を始めとする具体的な付議議案等については今後の対象者の取締役会において決定する予定である旨について決定し、公表しております。

(2) 買付け等を行う株券等の種類 普通株式

(3) 公開買付期間

平成 18 年 7 月 24 日（月曜日）～平成 18 年 8 月 17 日（木曜日）の 25 日間

(4) 買付価格 1株につき740円

(5) 買付価格の算定の基礎

本公開買付けの買付価格は、対象者の普通株式の市場株価、財務状況及び将来収益、並びにファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価等の諸要素を総合的に勘案して決定したものであります。なお、当該買付価格は、平成18年7月20日までの過去一ヶ月間の東京証券取引所における売買価格の終値の単純平均値601円(小数点以下四捨五入)に対して23.1%、同年7月20日の終値617円に対して19.9%のプレミアムを加えた価格であります。

(6) 買付予定総数 7,706,000株

注1) 応募株券等の数の合計が買付予定数(7,706,000株)を超えないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。

注2) 応募株券等の数の合計が買付予定数(7,706,000株)を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし、証券取引法第27条の13第5項および発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

注3) 本公開買付けを通じて、対象者の所有する自己株式を取得する予定はありません。

注4) 公開買付け期間中に対象者のストックオプションに係る新株予約権が行使される可能性があり、当該行使により発行又は移転される対象者株式も本公開買付けの対象としております。

注5) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。ただし、応募に際しては株券を提出する必要があります。(株券が公開買付代理人を通じて株式会社証券保管振替機構により保管されている場合は、株券の提出は必要ありません。)

(7) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付け前所有株式数 13,197,000株 (所有割合 31.59%)

買付け後所有株式数 20,903,000株 (所有割合 50.04%)

注1) 買付け後所有株式数は、買付予定総数(7,706,000株)を買付けた場合の株式数です。

注2) 本公開買付けにおいては、単元未満株式及び公開買付け期間末日までに対象者のストックオプションに係る新株予約権の行使により発行又は移転される対象者株式についても対象としているため、所有割合は、対象者が平成18年5月26日に提出した第36期有価証券報告書に記載された平成18年2月末日現在の発行済株式総数44,933,644株から、同日現在における対象者の保有する自己株式数(株主名簿上は対象者名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含みます。)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式数を控除し、対象者のストックオプションに係る新株予約権が行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式の最大数(500,000株)を加えた41,774,708株を基準に算出し、少数点以下3桁を四捨五入しています。

(8) 公開買付開始公告日 平成 18 年 7 月 24 日 (月曜日)

(9) 公開買付代理人

野村證券株式会社

東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号

(10) 買付け等に要する資金 約 58 億円

注) 上記は買付価格で買付予定総数 7,706,000 株を買付けた場合の見積額です。

3. 対象者との公開買付けに関する合意

対象者の平成 18 年 7 月 21 日開催の臨時取締役会において、本公開買付けに賛同の意を表明する旨の決議がなされています。なお、当社の代表取締役会長兼社長の柳井正は、対象者の代表取締役会長を兼任しており、特別利害関係人であるため、上記決議には参加していません。また、当社の完全子会社の常務執行役員である大筈直樹は、対象者の社外取締役を兼務しており、上記決議には参加していません。

なお、当社は、対象者と平成 18 年 4 月 21 日付で業務提携契約を締結しております。当該業務提携契約は、当社による対象者への資本参加および経営参加を通じ、対象者の事業の維持、発展および価値の最大化という共通の目的を図るための両社間の協力関係を定めることを目的とした包括的な契約であります。当該業務提携契約に従い、現在、当社及び当社子会社より対象者に対して、取締役 2 名及び監査役 1 名を派遣しております。なお、本業務提携に係る具体的なアクションプランに関しましては、相互に様々な角度から検討しておりますが、現時点では具体的な内容については未定です。

4. 連結業績の見通し

本公開買付けの結果、対象者は当社の持分法適用関連会社から当社の連結子会社となる見込みです。なお、これに伴う、平成 18 年 8 月期の連結業績に及ぼす影響の詳細につきましては、明らかになり次第お知らせ致します。

以上

このプレスリリースは、公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申し込みをされる際は、必ず当社が作成する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断でなされるようお願い致します。

このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が当該公開買付けにかかるいかなる契約の根拠となることもなく、また契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含むが、これらに限らない。）を使用して行われるものではなく、さらに米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けのプレスリリース又はその他の関連書類はいずれも、米国において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。これらの制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募は無効とします。米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買い受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国から、当社に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。また、このプレスリリースは、本公開買付けに対する応募の意思表示を求めることを目的とするものではありません。

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守して下さい。本公開買付けの実施が違法となる国又は地域においては、仮にこのプレスリリースが受領されても、本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。